

# 子育て支援 社会全体で

待機児童や児童虐待など、子どもや子育てへの支援が全国的な課題となる中、神奈川県は独自の施策を幅広く展開している。自治体として、そこにかかる思いや今後の展望は。黒岩祐治知事が、同じく子ども支援に力を入れる全国共済神奈川県生活協同組合（全国共済）上関康樹理事長と語り合った。（文中敬称略）

## 多様な施策で総合支援

「子育て支援における、神奈川県での取り組みについて教えてください。」

黒岩 待機児童ゼロを目指す中で、保育士不足の問題がクローズアップされました。保育士試験は年一回ですが、国家戦略特区の制度を活用して、県独自でも1回追加で試験を実施しました。この地域限定保育士試験は、合格すると3年間県内ではしか資格が通用しませんが、その後は全国で通用する保育士になれるものです。すると翌年から、県も試験を年2回に増やしました。そこで県は、さらに地域限定で3回目の試験を実施しています。これによって、県内の保育士試験の合格者は大幅に増えていきます。また県は、「かながわイクボス宣言」を行い、職員・社員の育児や介護への参加に理解を示す上司と子育てを応援する事業者を

「子育て支援のため、職員が自分の子どもも参加させて、みんなで歌って踊る動画も作りました。制作過程でふれあいを通じて、イクボスが庁内で浸透したような印象があります。そのほか、社会的影響力のある大企業などの男性トップに女性活躍推進の意識改革や行動変革を図る「かながわ女性の活躍応援団」の取り組みや子育てそのものを支える仕組みも多くあります。「かながわ子育て応援パスポート」では、協力店舗に同パスポートを提示すると、景品や割引といったサービスを受けられます。また、「パノミカタ」というウェブサイトで、パパが育児に参加するためのアドバイスなどをまとめて紹介しています。地域で子育て支援などに貢献された方を表彰する「かながわ子ども・子育て支援大賞」という制度や子育てを応援する事業者を

## 病気の子ども絵本で励ます

「全国共済では、子育て支援でどのような取り組みを行っているか教えてください。」

上関 我が全国共済は、元々生協が扱う非営利の共同事業です。野球やサッカーなど、子どもたちのスポーツ支援に加え、小児病棟への絵本寄贈にも力を入れています。スポーツ支援では、児童福祉施設の子どもたちが出場する野球やフットボール大会への協賛でサポートをしています。また、挨拶の機会があれば、子どもたちに向かって必ず「はじめは絶対にやめて必ず呼びかけるようにしています。それを続ける中で、同様に苦しい立場にある子どもたちの現状に関心を持つことができ、児童養護施設のお子さんが卒園するときのスキー教室の応援もさせていたいです。お子さんに、1人ではないということを分かってもらいたいという思いから始め



黒岩 祐治 神奈川県知事

川県をぜひつくっていきたくて、子どもを見つけてくれるところもありません。子育てのしやすい神奈川県にするという目標は、地域活性化とつながっているとお考えですか。

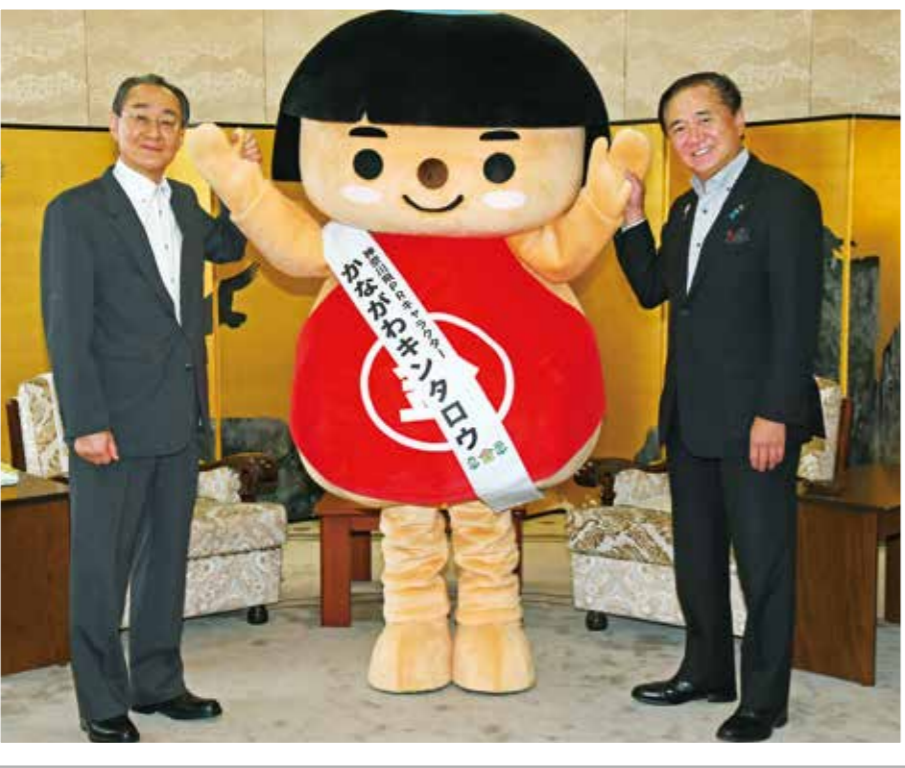
黒岩 コミュニティの力が充実しているのは、大事なことだと思いませんか。子育てという視点から見ても、昔は周りにお節介な人がいて、近所の人たちも広く関わっていました。大家族の家も多く、おじいちゃんおばあちゃんが

## 地域の公園 活用したい

「全国共済では、地域の子ども支援についてこれからどのようなことをやりたいと考えていますか。」

上関 知事がおっしゃったように、かつては公園がコミュニティの役割を果たしていました。今は「公園デビュー」によるコミュニティはありますが、大きくなっていく子どもたちが公園で遊ばなくなっています。遊具も危険だということになると、下手すれば危険な場所だということもなくなってしまっています。今後、公園を活性化するための支援策は何かないかと考えています。

黒岩 昔に比べて、街中に子どもたちの声があまり返っていませんよね。公園を見ても、子どもたちが少なく、子ども同士でわいわい遊んでいる景色もあまりないです。公園で子どもたちが騒いでいると、うるさいと言っている人たちが騒音として苦情を出すと、公園内では球技が禁止されたりしています。そうなってしまっても、せっかくスペースがあっても、子どもたちが楽しく走り回れる場所ではなくなってしまう。みんなが関わり合って、温かい社会をつくっていかないと、一番大事ではないでしょうか。例えば、みんなで公園をもっと活用しようとか、これぐらいのことは我慢しようというところを地域の中で話



上関 康樹 全国共済理事長



「全国共済の取り組みについて教えてください。」

上関 全国共済の本部では、本年度、社会的責任の探求という方針を掲げています。これまで育てていただいた神奈川県に、社会貢献を通じてなんとか恩返しをしたい。それには、やはり一番は子どもたちからではないかというところで、今後もさまざまな支援をしていきたいと思っています。

企画・制作 神奈川新聞社クロスメディア営業局